



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン

上場取引所 東

コード番号 8 2 5 3

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.saisoncard.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 林野 宏
 責任者役職名 取締役財務経理部担当 菅沼 利康
 問合せ先責任者 広報室長 坂本 歩
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 19 日
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

TEL (03)3982-0700
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	175,725	2.3	44,824	3.9	45,051	1.8
15 年 3 月期	171,842	11.4	43,123	4.5	44,250	7.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
16 年 3 月期	24,396	-	142	00	138	99	9.8	4.0	25.6
15 年 3 月期	5,026	-	30	34	-	-	2.1	4.1	25.8

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 170,887,646 株 15 年 3 月期 169,614,267 株
 取扱高 16 年 3 月期 2,924,399 百万円 15 年 3 月期 2,969,794 百万円
 (対前期増減率 1.5%)

会計処理の方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
16 年 3 月期	18	00	0	00	18	00	3,065	12.7	1.2
15 年 3 月期	18	00	0	00	18	00	3,085	-	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 3 月期	1,155,776	261,792	22.7	1,536	51
15 年 3 月期	1,085,348	237,174	21.9	1,383	04

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 170,297,168 株 15 年 3 月期 171,401,691 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 1,428,241 株 15 年 3 月期 8,176 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	92,000	20,000	11,500	0	00	
通期	189,000	46,500	27,000	20	00	20 00

(注) 取扱高 中間期 1,560,000 百万円 通期 3,300,000 百万円

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)158 円55 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 11 ページをご参照下さい。

1. 財務諸表等

【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		47,092		43,928		3,163
2 売掛金	1	474		-		474
3 割賦売掛金	2,5	796,849		838,629		41,779
4 商品		1,791		1,414		376
5 貯蔵品		489		521		31
6 前払費用		908		566		341
7 繰延税金資産		9,405		13,647		4,242
8 未収入金		15,060		5,837		9,223
9 その他	4	5,429		1,735		3,694
貸倒引当金		28,255		31,241		2,986
流動資産合計		849,246	78.2	875,038	75.7	25,792
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) リース資産	7	106,898		127,552		20,653
(2) 建物	7,8	12,352		2,165		10,187
(3) 車両運搬具	7	0		0		-
(4) 器具備品	7,8	4,289		3,649		640
(5) 土地	8	6,722		3,654		3,068
(6) 建設仮勘定		553		2,494		1,941
有形固定資産合計		130,817	12.1	139,516	12.1	8,699
2 無形固定資産						
(1) 借地権		971		15		956
(2) ソフトウェア		6,311		8,785		2,474
(3) その他		256		251		4
無形固定資産合計		7,539	0.7	9,052	0.8	1,513

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		29,126		51,066		21,940
(2) 関係会社株式		12,600		34,963		22,362
(3) 出資金		788		559		229
(4) 長期貸付金		28,252		28,252		-
(5) 関係会社長期貸付金		7,515		7,395		120
(6) 長期前払費用		4,598		3,852		746
(7) 差入保証金		6,970		3,210		3,760
(8) 繰延税金資産		5,389		1,336		4,053
(9) その他		2,869		1,086		1,782
貸倒引当金		2,538		1,182		1,355
投資その他の資産合計		95,570	8.8	130,538	11.3	34,967
固定資産合計		233,927	21.6	279,107	24.2	45,180
繰延資産						
1 社債発行費		75		229		154
2 開発費		2,100		1,400		700
繰延資産合計		2,175	0.2	1,629	0.1	545
資産合計		1,085,348	100.0	1,155,776	100.0	70,427
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		1,675		1,320		354
2 買掛金	3	92,845		91,220		1,624
3 短期借入金		206,550		246,348		39,798
4 一年以内に返済予定の 長期借入金		7,732		13,455		5,723
5 一年以内に償還予定の 社債		40,000		20,000		20,000
6 一年以内に償還予定の 転換社債		-		6,784		6,784
7 コマーシャル・ペーパー		144,000		71,000		73,000
8 一年以内に償還予定の 債権譲渡支払債務	9	5,929		3,127		2,801
9 未払金		654		1,442		788
10 未払費用		16,365		23,533		7,168
11 未払法人税等		198		22,192		21,993
12 預り金		2,350		2,092		258
13 前受収益		199		84		114
14 賞与引当金		1,320		1,340		19
15 割賦利益繰延	6	3,428		3,446		17
16 その他		617		642		24
流動負債合計		523,867	48.2	508,030	43.9	15,836

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
固定負債						
1 社債		90,000		130,000		40,000
2 転換社債		7,445		-		7,445
3 長期借入金		179,379		214,924		35,545
4 債権譲渡支払債務	9	38,415		33,000		5,415
5 退職給付引当金		5,273		6,030		756
6 役員退職慰労引当金		532		439		92
7 保証債務引当金		879		934		55
8 受入保証金		1,813		527		1,286
9 その他		568		96		471
固定負債合計		324,307	29.9	385,952	33.4	61,645
負債合計		848,174	78.1	893,983	77.3	45,808
(資本の部)						
資本金	10	63,337	5.8	63,667	5.5	330
資本剰余金						
資本準備金		66,748		67,078		330
資本剰余金合計		66,748	6.2	67,078	5.8	330
利益剰余金						
1 利益準備金		3,020		3,020		-
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		301		301		
(2) 別途積立金		99,455		99,455		-
3 当期末処分利益		5,729		26,920		21,190
利益剰余金合計		108,505	10.0	129,696	11.3	21,190
その他有価証券評価差額金		1,396	0.1	4,679	0.4	6,076
自己株式	11	19	0.0	3,329	0.3	3,309
資本合計		237,174	21.9	261,792	22.7	24,618
負債及び資本合計		1,085,348	100.0	1,155,776	100.0	70,427

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前期対比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
1 信販事業収益						
(1) 総合あっせん収益			55,983		59,324	106.0
(2) 個品あっせん収益			1,463		1,275	87.1
(3) 信用保証収益			2,908		3,229	111.1
(4) 融資収益			85,682		90,892	106.1
(5) 業務代行収益			8,452		6,531	77.3
2 リース売上利益						
リース売上高		35,639		46,771		
リース売上原価	1	31,473	4,165	41,162	5,609	134.7
3 商品販売利益						
商品売上高	3	9,445		2,763		
商品売上原価	2,3	8,543	902	2,359	403	44.7
4 その他の売上利益						
その他の売上高		7,392		3,392		
その他の売上原価	4	2,173	5,218	255	3,136	60.1
5 金融収益	5		7,064		5,321	75.3
営業収益合計			171,842	100.0	175,725	100.0
営業費用						
1 販売費及び一般管理費			121,111	70.5	123,746	70.4
2 金融費用						
(1) 支払利息		6,982		6,612		
(2) 社債発行費償却		129		189		
(3) その他		495	7,607	4.4	351	7.1
営業費用合計			128,718	74.9	130,900	74.5
営業利益			43,123	25.1	44,824	25.5
営業外収益			1,724	1.0	975	0.5
営業外費用			598	0.3	748	0.4
経常利益			44,250	25.8	45,051	25.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			前期対比 (%)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
特別利益								
1 投資有価証券売却益		39			-			
2 厚生年金基金代行部分 返上益		3,974	4,014	2.3	-	-	-	-
特別損失								
1 固定資産除却損	6	712			212			
2 固定資産売却損	7	10			0			
3 減損損失	8				664			
4 投資有価証券評価損		35,481			292			
5 関係会社株式評価損		3,033			1,062			
6 関係会社支援損	9	16,450						
7 臨時減価償却費		447						
8 その他			56,135	32.7	470	2,702	1.5	4.8
税引前当期純利益 又は純損失()			7,871	4.6		42,349	24.1	-
法人税、住民税及び事業税		108			22,322			
法人税等調整額		2,953	2,845	1.7	4,368	17,953	10.2	-
当期純利益又は純損失()			5,026	2.9		24,396	13.9	-
自己株式処分差損						0		
前期繰越利益			10,755			2,524		
当期末処分利益			5,729			26,920		

【利益処分(案)】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,729		26,920
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額				301	301
合計			5,729		27,221
利益処分量					
1 配当金		3,085		3,065	
2 役員賞与金		120		130	
(うち監査役賞与金)		(13)		(15)	
3 任意積立金					
別途積立金			3,205	15,000	18,195
次期繰越利益			2,524		9,025

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び 移動平均法による 関連会社株式 原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び 残存価額については、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 但し、リース資産についてはリース契約期間を 耐用年数としております。 (追加情報) 事業用定期借地権が設定されている賃借地上 の建物については、当該契約期間到来時には更 地にして返還する契約となっていることから、 当事業年度より税法上の耐用年数から当該契 約期間を耐用年数とすることに変更しました。 この結果、前事業年度と同一の耐用年数を採用 した場合と比較して、当事業年度の減価償却費 は523百万円増加し、営業利益、経常利益は75 百万円減少し、税引前当期純損失は523百万円 増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数につ いては、法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 但し、ソフトウェアについては、利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間に ついては、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 商法に規定する最長期間(3年間)にわたり均等 償却しております。</p> <p>(2) 開発費 新規カード会員開拓のために特別に支出した提 携一時金については、開発費として繰延資産に 計上し、商法に規定する最長期間(5年間)にわ たり均等償却しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び 同左 関連会社株式</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び 残存価額については、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 但し、リース資産についてはリース契約期間を 耐用年数としております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)に わたり均等償却しております。</p> <p>(2) 開発費 新規カード会員開拓のために特別に支出した提 携一時金については、開発費として繰延資産に 計上し、商法施行規則に規定する最長期間(5 年間)にわたり均等償却しております。</p>

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 割賦売掛金等の諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(5) 保証債務引当金 保証債務のうち提携金融機関が行っている個人向けローンに係る保証債務について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して保証債務引当金として計上しております。</p> <p>7 収益の計上基準 収益の計上は次の方法によっております。</p> <p>(1) 総合あっせん 顧客手数料.....残債方式または7・8分法 加盟店手数料.....期日到来基準</p> <p>(2) 個品あっせん 顧客手数料.....残債方式または7・8分法 加盟店手数料.....期日到来基準</p> <p>(3) 信用保証.....残債方式 (4) 融資.....残債方式 (5) 業務代行.....取扱高発生基準 (6) リース.....リース期間経過基準 (7) 商品販売.....販売基準</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 保証債務引当金 同左</p> <p>7 収益の計上基準 収益の計上は次の方法によっております。</p> <p>(1) 総合あっせん 顧客手数料.....同左 加盟店手数料.....同左</p> <p>(2) 個品あっせん 顧客手数料.....同左 加盟店手数料.....同左</p> <p>(3) 信用保証.....同左 (4) 融資.....同左 (5) 業務代行.....同左 (6) リース.....同左 (7) 商品販売.....同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ及び通貨スワップ ヘッジ対象.....借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用いたしました。これにより税引前当期純利益は、664百万円減少しておりますが、営業利益及び経常利益に影響はありません。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>厚生年金基金の代行部分返上について 当社の加入するセゾングループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>当事業年度末における返還相当額は7,532百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)					当事業年度 (平成16年3月31日)				
1 売掛金の残高は商品販売に係る売掛金であります。					1				
2 割賦売掛金残高は次のとおりであります。					2 割賦売掛金残高は次のとおりであります。				
(1) 信販事業に係る割賦売掛金					(1) 信販事業に係る割賦売掛金				
		部門別			金額				
		総合あっせん			341,191百万円			総合あっせん	
		個品あっせん			14,556百万円			個品あっせん	
		信用保証			244百万円			信用保証	
		融資			427,667百万円			融資	
		業務代行			9,155百万円			業務代行	
		リース			3,790百万円			リース	
		計			796,606百万円			計	
(2) 商品販売に係る割賦売掛金					(2) 商品販売に係る割賦売掛金				
		商品販売			242百万円			商品販売	
		合計			796,849百万円			合計	
(3) 当事業年度において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部を売却し、その売却代金のうち20,000百万円が入金されております。					(3) 当事業年度において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部を売却し、その売却代金のうち50,000百万円が入金されております。				
なお、当事業年度末の割賦売掛金残高には、当該営業債権流動化に伴う未収金債権100,847百万円が含まれております。					なお、当事業年度末の割賦売掛金残高には、当該営業債権流動化に伴う未収金債権93,627百万円が含まれております。				
また、前事業年度に割賦売掛金のうち、カードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権の一部を信託しております。					また、前事業年度に割賦売掛金のうち、カードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権の一部を信託しております。				
なお、当事業年度末の割賦売掛金残高には、当該営業債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権11,182百万円が含まれております。					なお、当事業年度末の割賦売掛金残高には、当該営業債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権15,267百万円が含まれております。				
3 買掛金の残高は次のとおりであります。					3 買掛金の残高は信販事業に係る買掛金であります。				
		信販事業に係る買掛金			92,608百万円				
		商品販売に係る買掛金			236百万円				
		合計			92,845百万円				
4 割賦販売法及び宅地建物取引業法に基づく供託金の代用として流動資産「その他」26百万円を差し入れております。					4				
5 関係会社に対するものは、次のとおりであります。					5 関係会社に対するものは、次のとおりであります。				
		割賦売掛金			11,695百万円			割賦売掛金	
								9,784百万円	
6 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。					6 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。				
部門別	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	部門別	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
総合あっせん	2,123	38,259	38,033	[2,289] 2,350	総合あっせん	2,350	40,217	40,034	[2,454] 2,533
個品あっせん	1,136	1,155	1,214	[244] 1,077	個品あっせん	1,077	903	1,068	[214] 912
信用保証	2	0	1	1	信用保証	1	-	0	0
計	3,262	39,415	39,248	[2,533] 3,428	計	3,428	41,120	41,103	[2,669] 3,446
(注) 当期末残高の [] 内は、加盟店手数料であり内書きであります。					(注) 当期末残高の [] 内は、加盟店手数料であり内書きであります。				

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)								
7 有形固定資産の減価償却累計額 79,055百万円	7 有形固定資産の減価償却累計額 81,580百万円								
8	8 減損損失累計額の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664百万円</td> </tr> </table>	建物	24百万円	器具備品	0百万円	土地	639百万円	計	664百万円
建物	24百万円								
器具備品	0百万円								
土地	639百万円								
計	664百万円								
9 「一年以内に償還予定の債権譲渡支払債務」及び「債権譲渡支払債務」は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づくものであります。	9 同左								
10 当社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数.....普通株式</td> <td style="text-align: right;">300,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数...普通株式</td> <td style="text-align: right;">171,409,867株</td> </tr> </table>	授權株式数.....普通株式	300,000,000株	発行済株式総数...普通株式	171,409,867株	10 当社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数.....普通株式</td> <td style="text-align: right;">300,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数...普通株式</td> <td style="text-align: right;">171,725,409株</td> </tr> </table>	授權株式数.....普通株式	300,000,000株	発行済株式総数...普通株式	171,725,409株
授權株式数.....普通株式	300,000,000株								
発行済株式総数...普通株式	171,409,867株								
授權株式数.....普通株式	300,000,000株								
発行済株式総数...普通株式	171,725,409株								
11 当社が保有する自己株式の数は普通株式8,176株であります。	11 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,428,241株であります。								
12 偶発債務	12 偶発債務								
(1) 債務保証	(1) 債務保証								
(保証先) (保証金額)	(保証先) (保証金額)								
1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客 89,865百万円	1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客 80,793百万円								
2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客 1,707百万円	2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客 1,543百万円								
3 (株)ローソン・シーエス・カード 2,400百万円	3 (株)ローソン・シーエス・カード 3,990百万円								
計 93,973百万円	4 (株)セゾンファンデックス 96,276百万円								
	計 182,604百万円								
(2)	(2) 連帯債務 会社分割により(株)ヘルスパークに承継した預り保証金等に関し返済義務が生じた場合の債務について債権者に対し連帯債務を負っておりますが、負担割合は(株)ヘルスパーク100%とすることで同社と合意しており、貸借対照表に連帯債務の金額は計上しておりません。 なお、当事業年度末における連帯債務残高は、1,485百万円であります。								
13 配当制限	13 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は4,679百万円であります。								

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)												
<p>14 当社においては、クレジットカード業務に付帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利用限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,990,097百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">372,464百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,617,632百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	利用限度額の総額	4,990,097百万円	貸出実行残高	372,464百万円	差引額	4,617,632百万円	<p>14 当社においては、クレジットカード業務に付帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利用限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">5,378,010百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">385,290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,992,720百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	利用限度額の総額	5,378,010百万円	貸出実行残高	385,290百万円	差引額	4,992,720百万円
利用限度額の総額	4,990,097百万円												
貸出実行残高	372,464百万円												
差引額	4,617,632百万円												
利用限度額の総額	5,378,010百万円												
貸出実行残高	385,290百万円												
差引額	4,992,720百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1 リース売上原価の内訳は次のとおりであります。		1 リース売上原価の内訳は次のとおりであります。	
リース売上原価	31,473百万円	リース売上原価	41,162百万円
リース資産減価償却費及び 長期前払費用償却費	23,616百万円	リース資産減価償却費及び 長期前払費用償却費	29,295百万円
リース資産処分簿価	6,021百万円	リース資産処分簿価	8,657百万円
リース資産保険料及び固定 資産税等	1,835百万円	リース資産保険料及び固定 資産税等	3,209百万円
2 商品売上原価の内訳は次のとおりであります。		2 商品売上原価の内訳は次のとおりであります。	
商品売上原価	8,543百万円	商品売上原価	2,359百万円
商品期首たな卸高	1,958百万円	商品期首たな卸高	1,791百万円
当期商品仕入高	8,376百万円	当期商品仕入高	2,311百万円
商品期末たな卸高	1,791百万円	他勘定振替高	327百万円
		商品期末たな卸高	1,414百万円
3 この商品売上高及び商品仕入高には、売上仕入契 約に基づき販売した商品に係るものが次のと り含まれております。		(注) 他勘定振替高の内容は営業外費用であります。 3 この商品売上高及び商品仕入高には、売上仕入契 約に基づき販売した商品に係るものが次のと り含まれております。	
商品売上高	6,969百万円	商品売上高	2,514百万円
商品売上原価	6,255百万円	商品売上原価	2,235百万円
商品売上総利益	714百万円	商品売上総利益	278百万円
4 その他の売上原価の内訳は、次のとおりであり ます。		4 その他の売上原価の内訳は、次のとおりであり ます。	
その他の売上原価	2,173百万円	その他の売上原価	255百万円
賃貸資産減価償却費	627百万円	賃貸資産減価償却費	20百万円
賃貸資産保険料及び 固定資産税等	1,545百万円	賃貸資産保険料及び 固定資産税等	235百万円
5 金融収益のうち、営業債権流動化に伴い当社が保 有した信託受益権の配当金4,557百万円が含まれ ております。		5 金融収益のうち、営業債権流動化に伴い当社が保 有した信託受益権の配当金4,470百万円が含まれ ております。	
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	582百万円	建物	75百万円
器具備品等	130百万円	器具備品等	137百万円
計	712百万円	計	212百万円
7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。		7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	
器具備品	10百万円	器具備品等	0百万円
8		8 減損損失の内訳は次のとおりであります。	
		建物	24百万円
		器具備品	0百万円
		土地	639百万円
		計	664百万円
9 関係会社支援損の内訳は次のとおりであります。		9	
債権放棄	7,500百万円		
資金供与	8,950百万円		
計	16,450百万円		

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、()内は、元本取扱高であります。		部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、()内は、元本取扱高であります。	
部門別	金額(百万円)	部門別	金額(百万円)
総合あっせん	1,808,624 (1,808,482)	総合あっせん	1,912,210 (1,912,031)
個品あっせん	17,369 (16,480)	個品あっせん	13,367 (12,669)
信用保証	53,433 (53,433)	信用保証	31,683 (31,683)
融資	600,447 (600,447)	融資	555,984 (555,984)
業務代行	398,724 (398,724)	業務代行	328,119 (328,119)
リース	71,960	リース	73,665
商品販売	9,445 (9,445)	商品販売	2,763 (2,763)
その他	9,788	その他	6,604
計	2,969,794	計	2,924,399

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																
1 借主側	1 借主側																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">1,560</td> <td style="text-align: center;">345</td> <td style="text-align: center;">1,214</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,952</td> <td style="text-align: center;">500</td> <td style="text-align: center;">1,452</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,513</td> <td style="text-align: center;">846</td> <td style="text-align: center;">2,666</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,560	345	1,214	器具備品	1,952	500	1,452	合計	3,513	846	2,666	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">1,575</td> <td style="text-align: center;">511</td> <td style="text-align: center;">1,064</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,296</td> <td style="text-align: center;">726</td> <td style="text-align: center;">1,569</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,871</td> <td style="text-align: center;">1,237</td> <td style="text-align: center;">2,634</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,575	511	1,064	器具備品	2,296	726	1,569	合計	3,871	1,237	2,634
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
建物	1,560	345	1,214																														
器具備品	1,952	500	1,452																														
合計	3,513	846	2,666																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
建物	1,575	511	1,064																														
器具備品	2,296	726	1,569																														
合計	3,871	1,237	2,634																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 859百万円	1年以内 743百万円																																
1年超 1,846百万円	1年超 1,950百万円																																
計 2,706百万円	計 2,693百万円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 918百万円	支払リース料 967百万円																																
減価償却費相当額 861百万円	減価償却費相当額 898百万円																																
支払利息相当額 95百万円	支払利息相当額 84百万円																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
リース資産	168,001	61,102	106,898	リース資産	201,301	73,749	127,552
ソフトウェア	1,083	610	473	ソフトウェア	2,716	826	1,890
合計	169,085	61,713	107,371	合計	204,018	74,575	129,442
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			24,247百万円	1年以内			29,462百万円
1年超			87,013百万円	1年超			105,414百万円
計			111,260百万円	計			134,877百万円
上記金額には「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づき譲渡したリース契約債権が含まれております。				上記金額には「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づき譲渡したリース契約債権が含まれております。			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			27,966百万円	受取リース料			34,732百万円
減価償却費			23,616百万円	減価償却費			29,295百万円
受取利息相当額			5,865百万円	受取利息相当額			7,297百万円
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引に係る注記				オペレーティング・リース取引に係る注記			
借主側				借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			260百万円	1年以内			324百万円
1年超			111百万円	1年超			258百万円
計			372百万円	計			582百万円

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,649	3,494	844	2,649	4,590	1,940

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,289百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,366百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,395百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,096百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の引当金</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">933百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,183百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">15,481百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">14,794百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		商品	233百万円	有価証券	1,289百万円	貸倒引当金	4,366百万円	未払費用	3,395百万円	未払事業税	41百万円	退職給付引当金	2,096百万円	その他の引当金	1,031百万円	その他有価証券評価差額金	933百万円	繰越欠損金	1,183百万円	その他	914百万円	繰延税金資産合計	15,481百万円	繰延税金負債		未収還付事業税	468百万円	固定資産圧縮積立金	219百万円	繰延税金負債合計	687百万円	繰延税金資産の純額	14,794百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,694百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6,013百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,031百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,431百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の引当金</td> <td style="text-align: right;">1,104百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">782百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">18,204百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,221百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,221百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">14,983百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		商品	313百万円	減損損失累計額	270百万円	有価証券	552百万円	貸倒引当金	4,694百万円	未払費用	6,013百万円	未払事業税	2,031百万円	退職給付引当金	2,431百万円	その他の引当金	1,104百万円	その他有価証券評価差額金	10百万円	その他	782百万円	繰延税金資産合計	18,204百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,221百万円	繰延税金負債合計	3,221百万円	繰延税金資産の純額	14,983百万円
繰延税金資産																																																																			
商品	233百万円																																																																		
有価証券	1,289百万円																																																																		
貸倒引当金	4,366百万円																																																																		
未払費用	3,395百万円																																																																		
未払事業税	41百万円																																																																		
退職給付引当金	2,096百万円																																																																		
その他の引当金	1,031百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	933百万円																																																																		
繰越欠損金	1,183百万円																																																																		
その他	914百万円																																																																		
繰延税金資産合計	15,481百万円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
未収還付事業税	468百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	219百万円																																																																		
繰延税金負債合計	687百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	14,794百万円																																																																		
繰延税金資産																																																																			
商品	313百万円																																																																		
減損損失累計額	270百万円																																																																		
有価証券	552百万円																																																																		
貸倒引当金	4,694百万円																																																																		
未払費用	6,013百万円																																																																		
未払事業税	2,031百万円																																																																		
退職給付引当金	2,431百万円																																																																		
その他の引当金	1,104百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	10百万円																																																																		
その他	782百万円																																																																		
繰延税金資産合計	18,204百万円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	3,221百万円																																																																		
繰延税金負債合計	3,221百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	14,983百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.81%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.37%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.74%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.01%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.14%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.81%	住民税均等割等	1.37%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.74%	その他	0.01%		36.14%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.12%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.26%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.79%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.39%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.12%	住民税均等割等	0.26%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.75%	その他	0.79%		42.39%																																										
法定実効税率 (調整)	42.05%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.81%																																																																		
住民税均等割等	1.37%																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.74%																																																																		
その他	0.01%																																																																		
	36.14%																																																																		
法定実効税率 (調整)	42.05%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.12%																																																																		
住民税均等割等	0.26%																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.75%																																																																		
その他	0.79%																																																																		
	42.39%																																																																		
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始の事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い当事業年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されているものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されているものは改正後の税率であります。</p> <p>この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が330百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が294百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始の事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い当事業年度末における一時差異等は改正後の税率で計算しております。</p> <p>この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が334百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が318百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,383.04円	1株当たり純資産額	1,536.51円
1株当たり当期純利益又は純損失()	30.34円	1株当たり当期純利益又は純損失()	142.00円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前事業年度と同様の方法により算定した場合の当事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>138.99円</p>	
1株当たり純資産額	1,383.74円		
1株当たり当期純利益又は純損失()	29.63円		

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失		
当期純利益又は純損失() (百万円)	5,026	24,396
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	120	130
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(120)	(130)
普通株式に係る当期純利益又は純損失() (百万円)	5,146	24,266
普通株式の期中平均株式数 (千株)	169,614	170,887
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	-	25
(うち支払利息(税務上相当額控除後)) (百万円)	-	(24)
(うち事務手数料(税務上相当額控除後)) (百万円)	-	(1)
普通株式増加数 (千株)	-	3,891
(うち転換社債) (千株)	-	(3,529)
(うち新株予約権) (千株)	-	(361)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権1種類) 新株予約権の数 44,305個 普通株式 4,430千株 第2回無担保転換社債 転換社債の残高 7,445百万円 潜在株式の数 3,554千株	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権1種類) 新株予約権の数 44,305個 普通株式 4,430千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 役員の異動

(1) 新任取締役候補(6月29日付)

取締役 蔵田 久幸(現 当社総務部長)

取締役 倉光 彰(現 当社信用管理部長)

取締役 山路 孝眞(現 当社西日本事業部長)

(2) 退任予定取締役(6月28日付)

取締役 山田 茂 (ジェーピーエヌ債権回収(株) 常務取締役就任)

取締役 横山 三雄 (あさひカード(株) 特別顧問就任)

(3) 退任取締役

常務取締役 宮内 秀機 (出光クレジット(株) 代表取締役副社長就任)
(9月30日付退任)

取締役 池田 文雄 (株)アトリウム 取締役就任)
(9月25日付退任)

(4) 昇格者(2月18日付)

常務取締役 鈴木 秀敏(前 取締役)

常務取締役 稲田 和房(前 取締役)